

# ＜速報＞新型コロナウイルス感染症の影響について

(仙台市企業経営動向調査 第86回調査 ～特別設問から～)

令和2年7月  
仙台市経済局・仙台商工会議所

本市は、市内事業所を対象に四半期毎に実施している『企業経営動向調査』（第86回調査（令和2年4～6月期））において、前回に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響について調査を実施した。本調査結果は7月13日（月）の回収分までを速報版として集計したものであり、全体の調査結果は8月下旬に公表予定。

## 1. 企業経営動向調査の概要

- (1) 実施期間：令和2年6月30日（火）～7月17日（金）
- (2) 調査対象：市内の事業所1,000箇所
- (3) 調査方法：郵送による配布・回収
- (4) 回収結果：587件 ※7月13日の回収分まで

有効回収数 (単位:件)

業種	事業所規模	全規模計(1,000)	大規模(200)	中規模(400)	小規模(400)
全業種計		587 (100.0%)	92 (100.0%)	237 (100.0%)	258 (100.0%)
製造業		129 (22.0%)	1 (1.1%)	52 (21.9%)	76 (29.5%)
非製造業計		458 (78.0%)	91 (98.9%)	185 (78.1%)	182 (70.5%)
建設業		63 (10.7%)	3 (3.3%)	31 (13.1%)	29 (11.2%)
運輸業		54 (9.2%)	0 (0.0%)	25 (10.5%)	29 (11.2%)
卸売業		60 (10.2%)	9 (9.8%)	31 (13.1%)	20 (7.8%)
小売業		55 (9.4%)	20 (21.7%)	15 (6.3%)	20 (7.8%)
宿泊・飲食サービス業		50 (8.5%)	13 (14.1%)	23 (9.7%)	14 (5.4%)
不動産業・物品賃貸業		56 (9.5%)	1 (1.1%)	15 (6.3%)	40 (15.5%)
サービス業(個人向け)		60 (10.2%)	24 (26.1%)	22 (9.3%)	14 (5.4%)
サービス業(法人向け・ほか)		60 (10.2%)	21 (22.8%)	23 (9.7%)	16 (6.2%)

### (5) 結果概要

#### 新型コロナウイルス、事業所の45.3%が6月以前より影響が改善

- ・影響に関する設問に回答があった542事業所のうち45.3%にあたる245事業所が6月以前よりも影響が改善していると回答。一方で、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は87.8%にあたる476事業所となっている。
- ・影響の具体的な内容は、「売上・受注の停滞、不振」が90.4%と最も多く、6月の売上の減少割合で最も多いのは「20%未満」。
- ・対応策については、「感染予防対策の実施」、「従業員の雇用調整」、「経費削減」、「運転資金の借入・資金繰り」、「助成金等の活用」が多い。「従業員の雇用調整」を行った事業所で、雇用調整助成金を活用したと回答しているのは172事業所※のうち53.5%。 ※無回答1事業所を除いた
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が88.2%と最も多い。
- ・第2波に備えて実施している取り組みは、「体制の見直し（仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」が23.2%と最も多くなっている。なお、「現状実施する予定はない」は51.5%。
- ・期待する公的支援は、「売上減少への補填」が49.9%となっており、次いで「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」、「固定費への補填（家賃補助含む）」、「衛生用品の支給」を求める声が寄せられている。

○構成比の算出、端数の処理について

各問の構成比は、当該設問の無回答数を除外したものを基数(n)とし算出している。

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

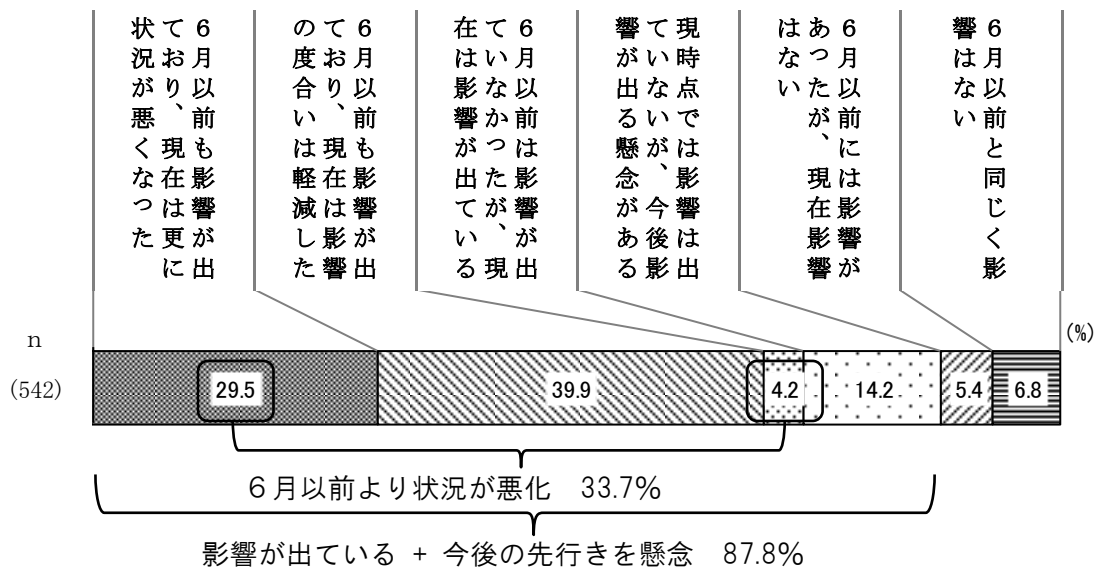
## 2. 調査結果

### 特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「6月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した（39.9%）」、「6月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった（29.5%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある（14.2%）」、「6月以前と同じく影響はない（6.8%）」の順となっている。

6月以前より状況が悪化している事業所は33.7%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業者の合計は87.8%になる。一方で、状況が軽減した事業者は45.3%となり、状況が改善した事業者と影響が出ていない事業者の合計は66.3%になる。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）



影響の度合いが軽減した（39.9%）+前は影響があったが現在影響はない（5.4%）=45.3%…①

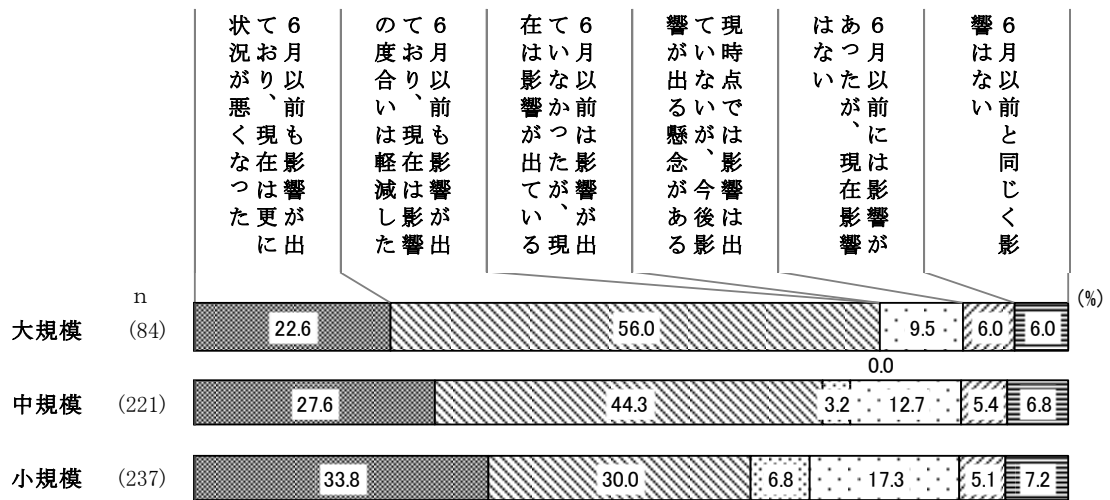
影響はないが懸念がある（14.2%）+引き続き影響はない（6.8%）=21.0%…②

① + ② = 66.3%

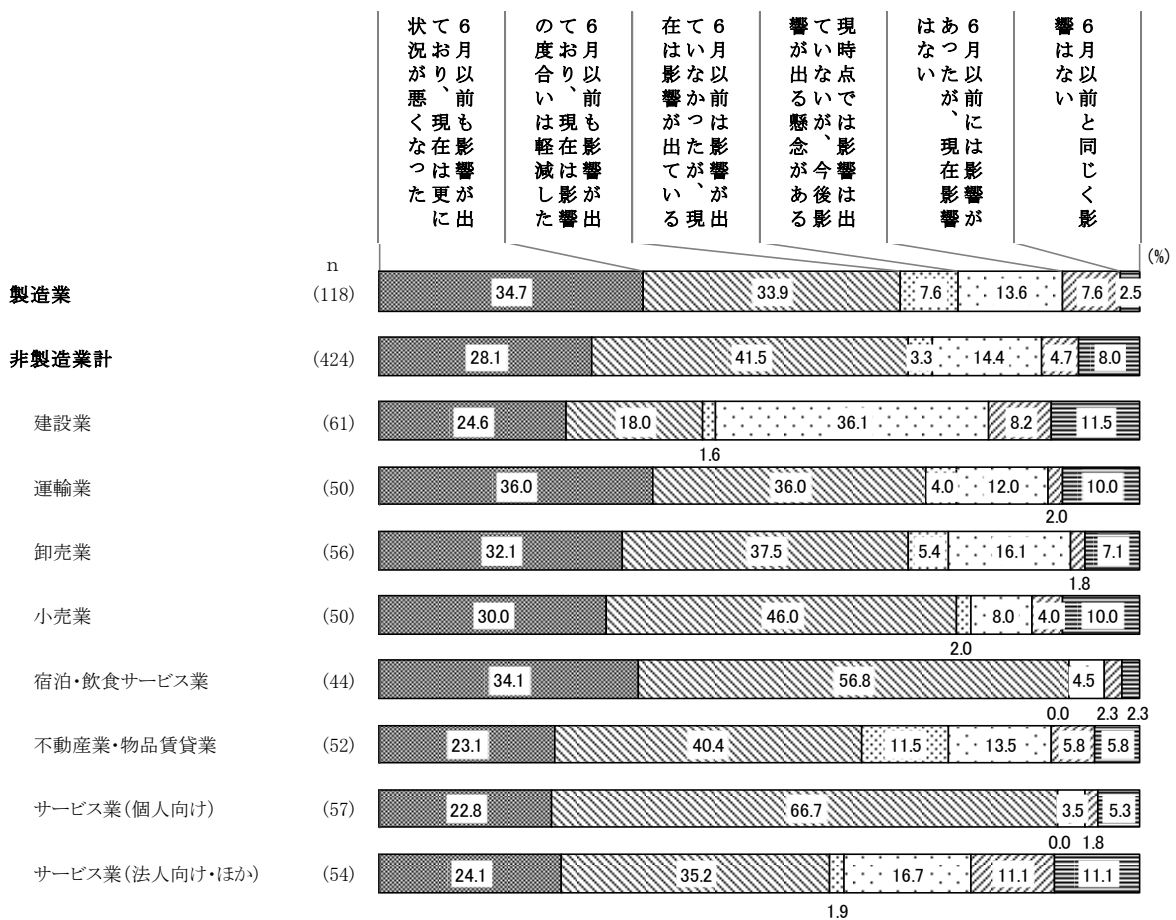
規模別で見ると、大規模及び中規模では「6月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、小規模では「6月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「6月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、「6月以前は影響があったが、現在影響はない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「6月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、「6月以前と同じく影響はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「6月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、建設業では「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、これら以外の業種では「6月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」の割合がそれぞれ最も多く、運輸業では「6月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」も同率で多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



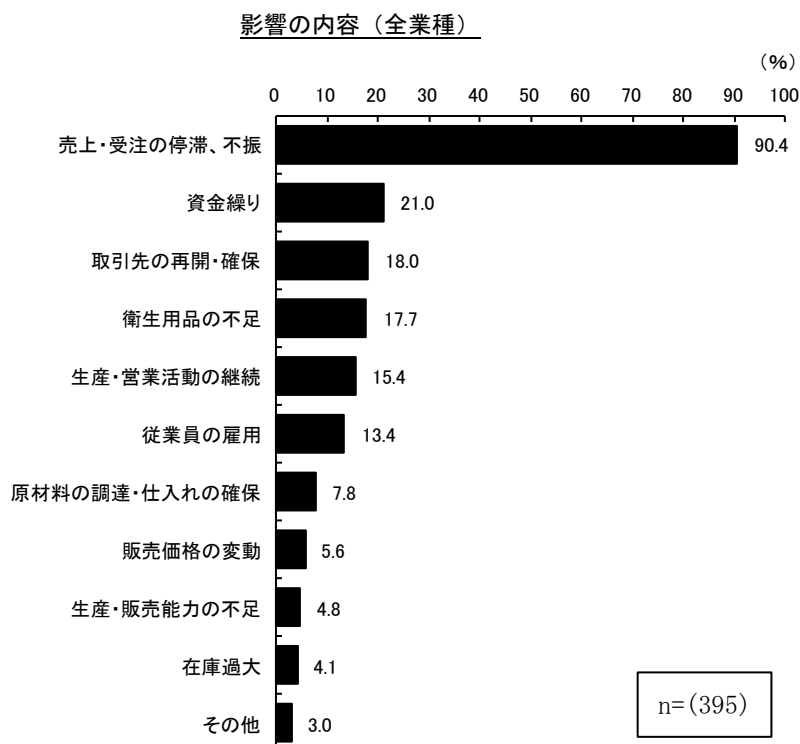
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



特別設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（90.4%）」、「資金繰り（21.0%）」、「取引先の再開・確保（18.0%）」、「衛生用品の不足（17.7%）」、「生産・営業活動の継続（15.4%）」の順となっている。

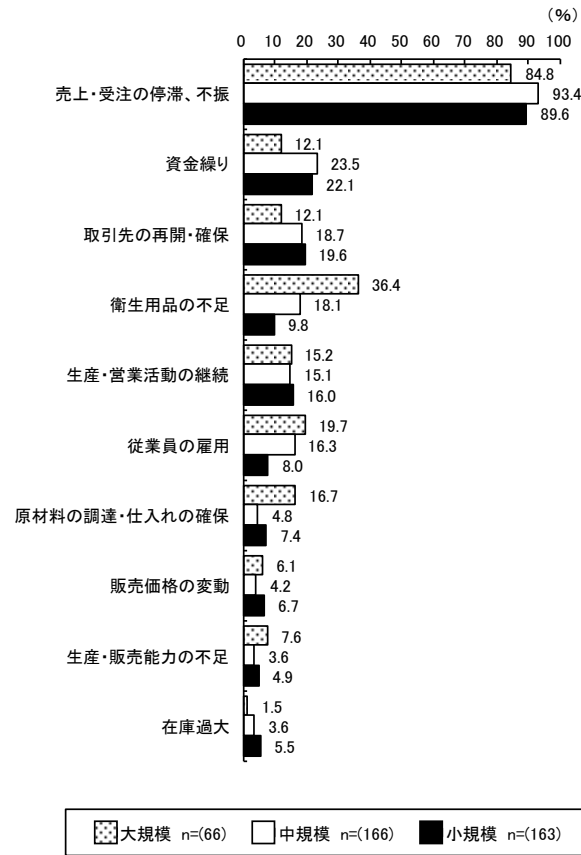
※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の不足」、「従業員の雇用」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「取引先の再開・確保」、「在庫過大」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では9割を超えている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(90)	非製造業 n=(305)
1 売上・受注の停滞、不振 (97.8%)	1 売上・受注の停滞、不振 (88.2%)
2 資金繰り (24.4%)	2 衛生用品の不足 (21.6%)
2 取引先の再開・確保 (24.4%)	3 資金繰り (20.0%)
4 生産・営業活動の継続 (21.1%)	4 取引先の再開・確保 (16.1%)
5 従業員の雇用 (20.0%)	5 生産・営業活動の継続 (13.8%)

建設業 n=(27)	運輸業 n=(37)	卸売業 n=(42)
1 売上・受注の停滞、不振 (81.5%)	1 売上・受注の停滞、不振 (89.2%)	1 売上・受注の停滞、不振 (88.1%)
2 生産・営業活動の継続 (25.9%)	2 資金繰り (21.6%)	2 取引先の再開・確保 (26.2%)
3 原材料の調達・仕入れの確保 (18.5%)	3 従業員の雇用 (16.2%)	3 衛生用品の不足 (23.8%)
3 取引先の再開・確保 (18.5%)	4 衛生用品の不足 (13.5%)	4 生産・営業活動の継続 (19.0%)
5 従業員の雇用 (11.1%)	5 取引先の再開・確保 (10.8%)	5 販売価格の変動 (16.7%)
5 衛生用品の不足 (11.1%)		
5 資金繰り (11.1%)		

小売業 n=(38)	宿泊・飲食サービス業 n=(40)	不動産業・物品賃貸業 n=(38)
1 売上・受注の停滞、不振 (86.8%)	1 売上・受注の停滞、不振 (95.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (92.1%)
2 原材料の調達・仕入れの確保 (21.1%)	2 資金繰り (42.5%)	2 衛生用品の不足 (13.2%)
3 衛生用品の不足 (18.4%)	3 従業員の雇用 (20.0%)	2 生産・営業活動の継続 (13.2%)
4 生産・営業活動の継続 (15.8%)	4 衛生用品の不足 (12.5%)	2 資金繰り (13.2%)
4 資金繰り (15.8%)	4 生産・営業活動の継続 (12.5%)	2 取引先の再開・確保 (13.2%)
4 取引先の再開・確保 (15.8%)	4 生産・販売能力の不足 (12.5%)	
4 在庫過大 (15.8%)		

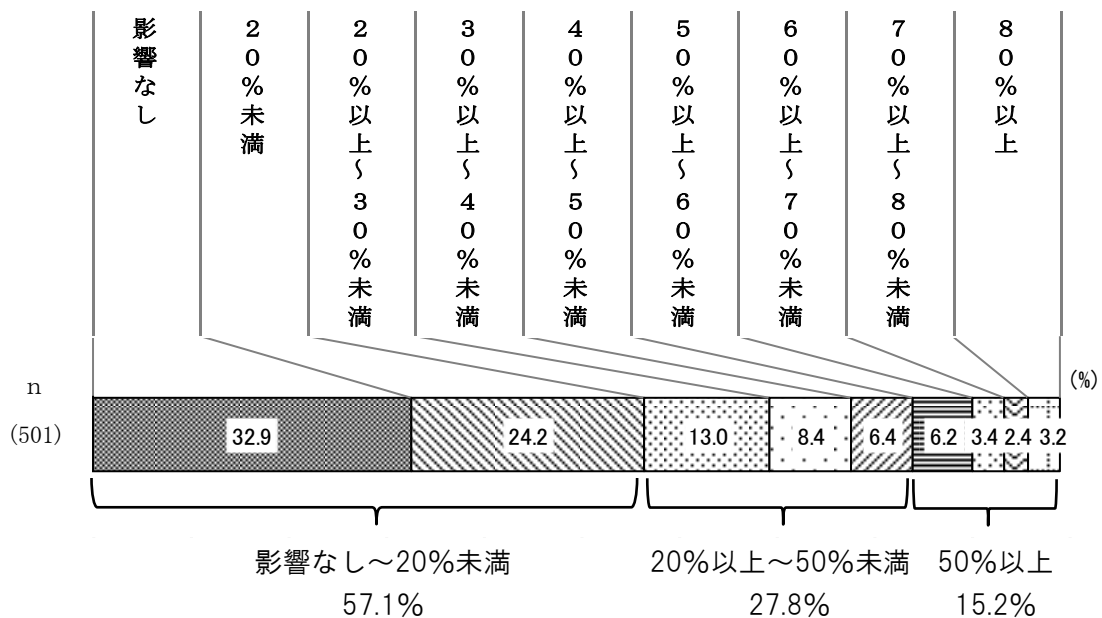
サービス業(個人向け) n=(50)	サービス業(法人向け・ほか) n=(33)
1 売上・受注の停滞、不振 (80.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (93.9%)
2 衛生用品の不足 (52.0%)	2 取引先の再開・確保 (42.4%)
3 資金繰り (22.0%)	3 従業員の雇用 (18.2%)
4 従業員の雇用 (12.0%)	3 資金繰り (18.2%)
4 原材料の調達・仕入れの確保 (12.0%)	5 衛生用品の不足 (15.2%)

特別設問3 売上減少の割合

6月の売上は前年同月比でどのくらい減少したかをたずねたところ、「影響なし（32.9%）」に続いて、「20%未満（24.2%）」、「20%以上～30%未満（13.0%）」、「30%以上～40%未満（8.4%）」、「40%以上～50%未満（6.4%）」の順となっており、6月以前より影響は軽減するも、依然対前年同月比では大幅な売上減少が続いている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」「現在影響はない」「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」に含めて集計。

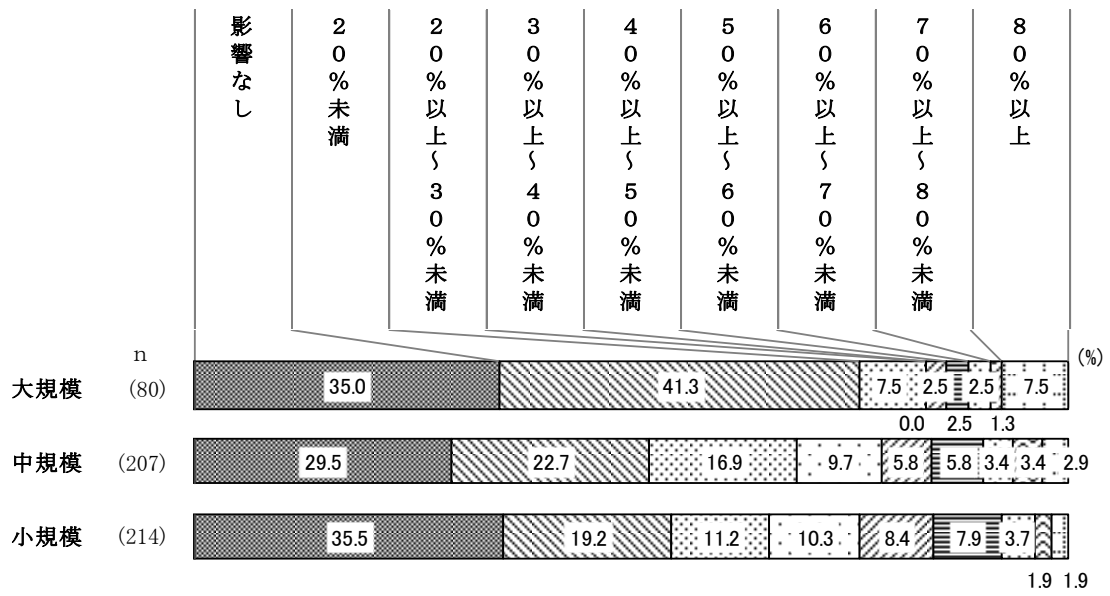
売上減少の割合（全業種）



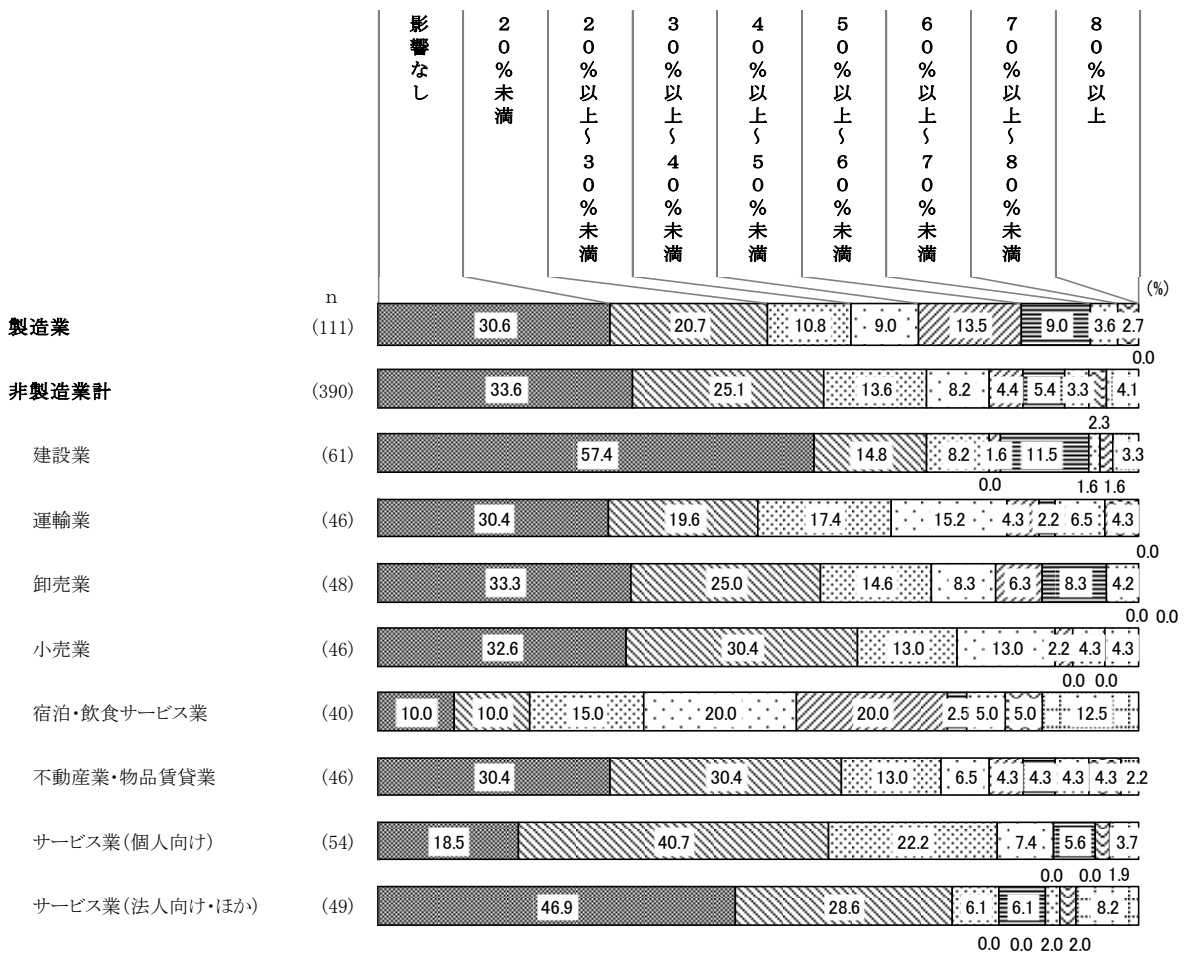
規模別で見ると、大規模では《影響なし～20%未満》が76.3%である一方、中規模では52.2%、小規模では54.7%となっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種は《影響なし～20%未満》が5～7割程度となっている。宿泊・飲食サービス業の減少割合は大きく、売上が20%以上減少している事業所は8割に上っている。

売上減少の割合（規模別）



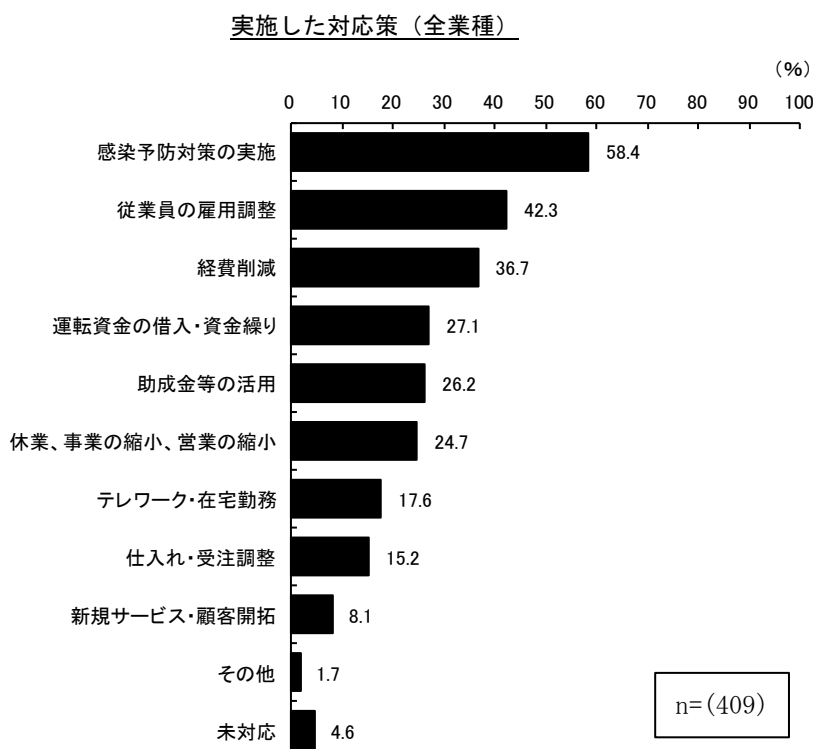
売上減少の割合（業種別）



#### 特別設問4 実施した対応策

実施した対応策については、「感染予防対策の実施（58.4%）」、「従業員の雇用調整（42.3%）」、「経費削減（36.7%）」、「運転資金の借入・資金繰り（27.1%）」、「助成金等の活用（26.2%）」の順となっている。

※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「今後影響が出る懸念がある」と回答した事業所に対する設問

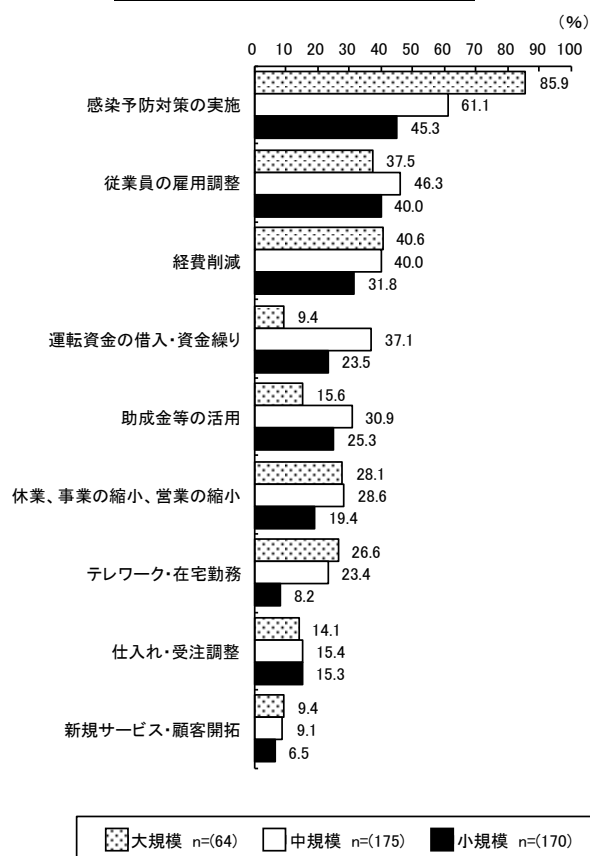


規模別で見ると、すべての規模で「感染予防対策の実施」の割合が最も多くなっている。「感染予防対策の実施」、「経費削減」、「テレワーク・在宅勤務」、「新規サービス・顧客開拓」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び宿泊・飲食サービス業では「従業員の雇用調整」、運輸業では「経費削減」、これら以外の業種では「感染予防対策の実施」の割合がそれぞれ最も多くなっている。



### 実施した対応策（規模別・抜粋）



### 実施した対応策（業種別・抜粋）

製造業 n=(87)	非製造業 n=(322)	
1 従業員の雇用調整 (49.4%)	1 感染予防対策の実施 (62.4%)	
2 感染予防対策の実施 (43.7%)	2 従業員の雇用調整 (40.4%)	
3 運転資金の借入・資金繰り (40.2%)	3 経費削減 (37.3%)	
4 経費削減 (34.5%)	4 助成金等の活用 (24.8%)	
5 休業、事業の縮小、営業の縮小 (32.2%)	5 運転資金の借入・資金繰り (23.6%)	

建設業 n=(47)	運輸業 n=(35)	卸売業 n=(40)
1 感染予防対策の実施 (57.4%)	1 経費削減 (54.3%)	1 感染予防対策の実施 (60.0%)
2 従業員の雇用調整 (38.3%)	2 感染予防対策の実施 (48.6%)	2 テレワーク・在宅勤務 (42.5%)
3 運転資金の借入・資金繰り (34.0%)	3 従業員の雇用調整 (45.7%)	3 経費削減 (30.0%)
4 経費削減 (31.9%)	4 運転資金の借入・資金繰り (25.7%)	4 従業員の雇用調整 (27.5%)
5 テレワーク・在宅勤務 (29.8%)	4 助成金等の活用 (25.7%)	5 仕入れ・受注調整 (25.0%)

小売業 n=(40)	宿泊・飲食サービス業 n=(35)	不動産業・物品賃貸業 n=(39)
1 感染予防対策の実施 (65.0%)	1 従業員の雇用調整 (71.4%)	1 感染予防対策の実施 (53.8%)
2 従業員の雇用調整 (37.5%)	2 感染予防対策の実施 (68.6%)	2 従業員の雇用調整 (38.5%)
3 助成金等の活用 (32.5%)	3 経費削減 (62.9%)	3 運転資金の借入・資金繰り (28.2%)
3 経費削減 (32.5%)	4 助成金等の活用 (57.1%)	4 経費削減 (25.6%)
5 仕入れ・受注調整 (30.0%)	5 休業、事業の縮小、営業の縮小 (48.6%)	5 テレワーク・在宅勤務 (23.1%)

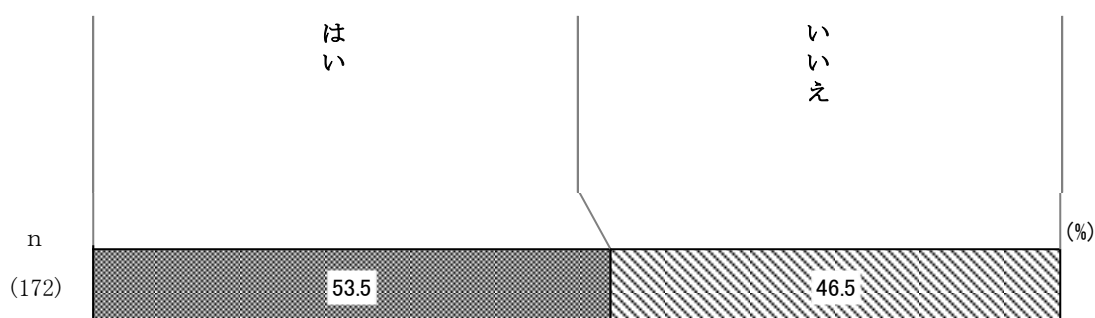
サービス業(個人向け) n=(51)	サービス業(法人向け・ほか) n=(35)
1 感染予防対策の実施 (80.4%)	1 感染予防対策の実施 (60.0%)
2 従業員の雇用調整 (33.3%)	2 テレワーク・在宅勤務 (40.0%)
3 経費削減 (31.4%)	3 従業員の雇用調整 (37.1%)
4 休業、事業の縮小、営業の縮小 (25.5%)	3 経費削減 (37.1%)
5 運転資金の借入・資金繰り (13.7%)	5 休業、事業の縮小、営業の縮小 (25.7%)

特別設問 4 - 1 雇用調整助成金の活用

雇用調整助成金の活用は、「はい」が 53.5%、「いいえ」が 46.5%となっている。

※特別設問 4 で「従業員の雇用調整」と回答した事業所に対する設問

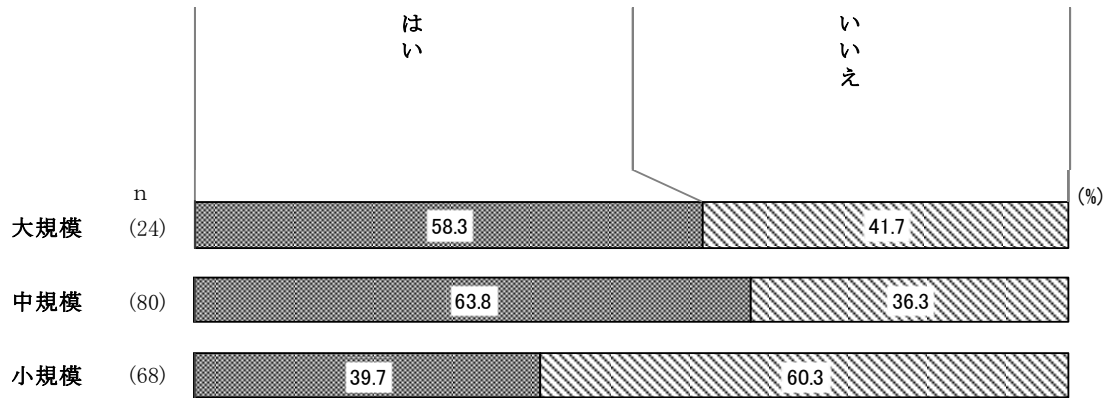
雇用調整助成金の活用（全業種）



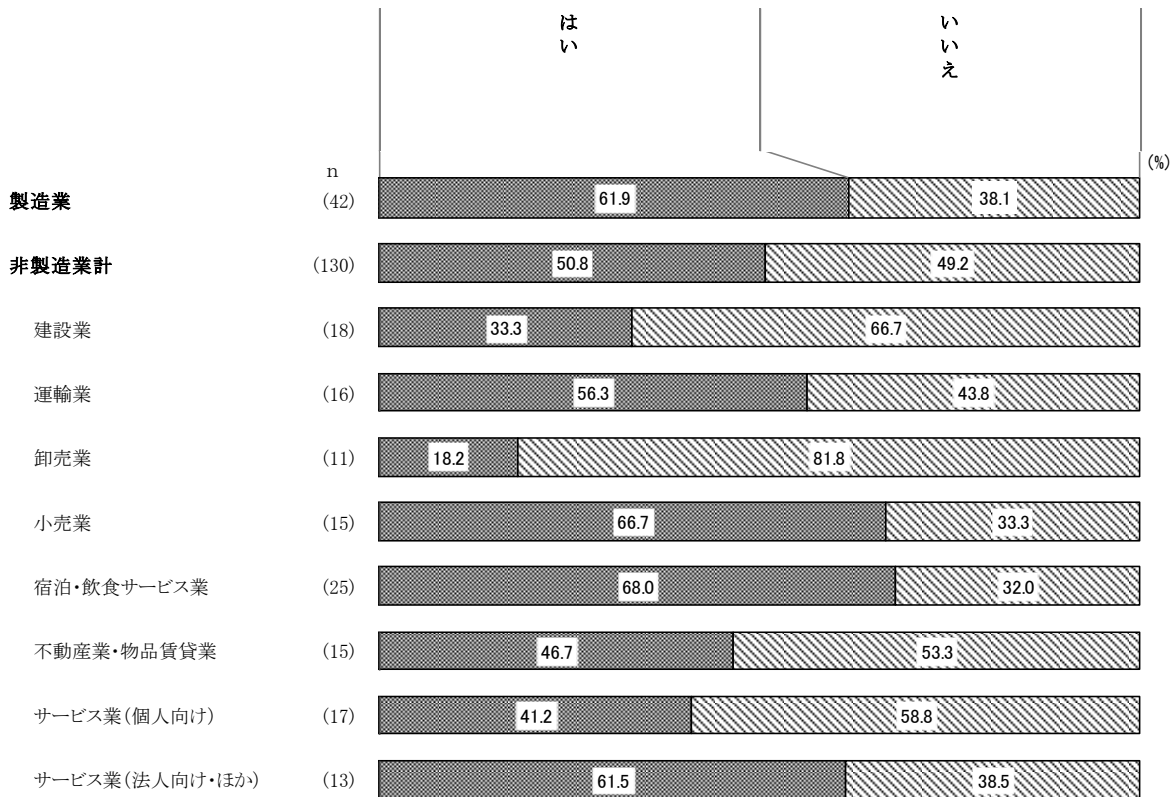
規模別で見ると、大規模及び中規模では「はい」、小規模では「いいえ」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

業種別で見ると、建設業、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では「いいえ」、これら以外の業種では「はい」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

雇用調整助成金の活用（規模別）



雇用調整助成金の活用（業種別）

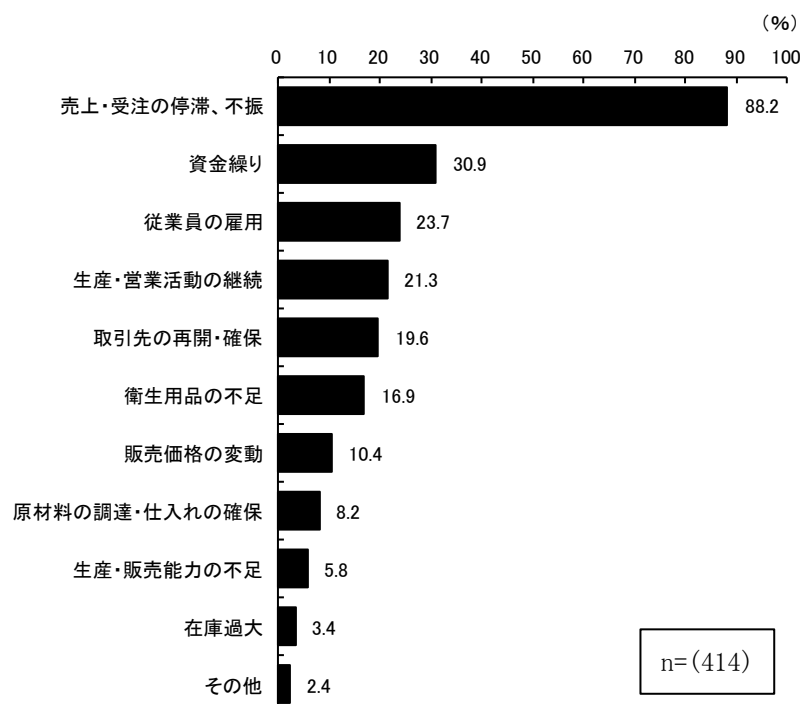


特別設問5 今後懸念される影響

今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振（88.2%）」、「資金繰り（30.9%）」、「従業員の雇用（23.7%）」、「生産・営業活動の継続（21.3%）」、「取引先の再開・確保（19.6%）」の順となっている。

※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「今後影響が出る懸念がある」と回答した事業所に対する設問

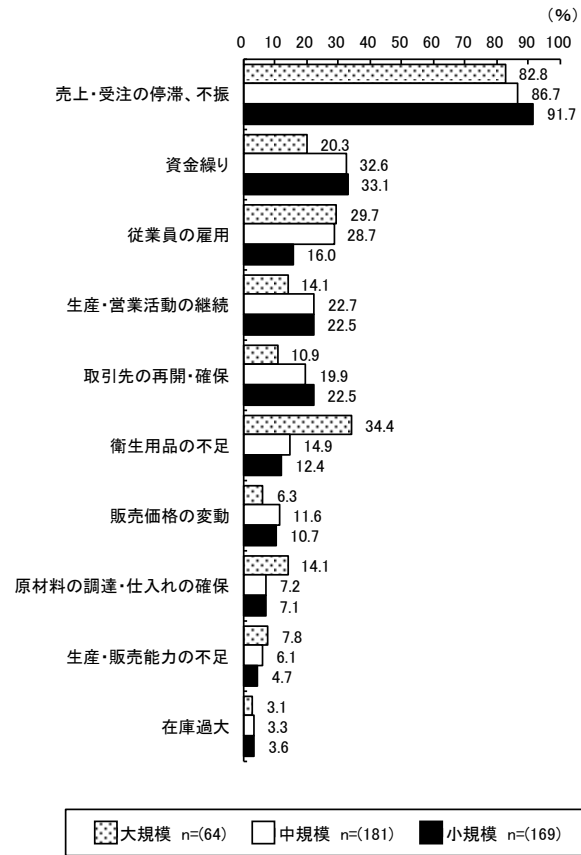
今後懸念される影響（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」、「衛生用品の不足」、「原材料の調達・仕入れの確保」、「生産・販売能力の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」、「取引先の再開・確保」、「在庫過大」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では9割を超えている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）



今後懸念される影響（業種別・抜粋）

製造業 n=(93)	非製造業 n=(321)	
1 売上・受注の停滞、不振 (95.7%)	1 売上・受注の停滞、不振 (86.0%)	
2 資金繰り (34.4%)	2 資金繰り (29.9%)	
3 従業員の雇用 (28.0%)	3 従業員の雇用 (22.4%)	
4 生産・営業活動の継続 (26.9%)	4 衛生用品の不足 (19.9%)	
5 取引先の再開・確保 (25.8%)	5 生産・営業活動の継続 (19.6%)	

建設業 n=(46)	運輸業 n=(37)	卸売業 n=(40)
1 売上・受注の停滞、不振 (89.1%)	1 売上・受注の停滞、不振 (81.1%)	1 売上・受注の停滞、不振 (95.0%)
2 資金繰り (30.4%)	2 従業員の雇用 (35.1%)	2 販売価格の変動 (37.5%)
3 生産・営業活動の継続 (28.3%)	3 資金繰り (32.4%)	3 取引先の再開・確保 (27.5%)
4 取引先の再開・確保 (19.6%)	4 衛生用品の不足 (27.0%)	4 生産・営業活動の継続 (25.0%)
5 従業員の雇用 (17.4%)	5 取引先の再開・確保 (18.9%)	5 衛生用品の不足 (20.0%)

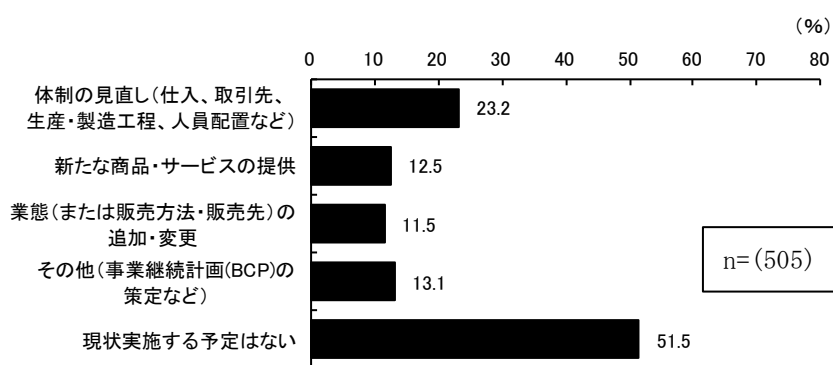
小売業 n=(37)	宿泊・飲食サービス業 n=(37)	不動産業・物品賃貸業 n=(39)
1 売上・受注の停滞、不振 (81.1%)	1 売上・受注の停滞、不振 (91.9%)	1 売上・受注の停滞、不振 (89.7%)
2 資金繰り (32.4%)	2 従業員の雇用 (40.5%)	2 資金繰り (30.8%)
3 従業員の雇用 (21.6%)	3 資金繰り (37.8%)	3 衛生用品の不足 (17.9%)
3 衛生用品の不足 (21.6%)	4 生産・営業活動の継続 (32.4%)	4 従業員の雇用 (15.4%)
5 生産・営業活動の継続 (13.5%)	5 原材料の調達・仕入れの確保 (10.8%)	4 生産・営業活動の継続 (15.4%)
5 取引先の再開・確保 (13.5%)	5 生産・販売能力の不足 (10.8%)	4 取引先の再開・確保 (15.4%)
5 販売価格の変動 (13.5%)		

サービス業(個人向け) n=(50)	サービス業(法人向け・ほか) n=(35)
1 売上・受注の停滞、不振 (76.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (85.7%)
2 衛生用品の不足 (40.0%)	2 取引先の再開・確保 (37.1%)
3 資金繰り (36.0%)	3 従業員の雇用 (25.7%)
4 従業員の雇用 (18.0%)	3 生産・営業活動の継続 (25.7%)
5 生産・営業活動の継続 (14.0%)	5 資金繰り (22.9%)

第2波へ備えた取り組みについては、「現状実施する予定はない(51.5%)」、「体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(23.2%)」、「その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(13.1%)」、「新たな商品・サービスの提供(12.5%)」、「業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(11.5%)」の順となっている。

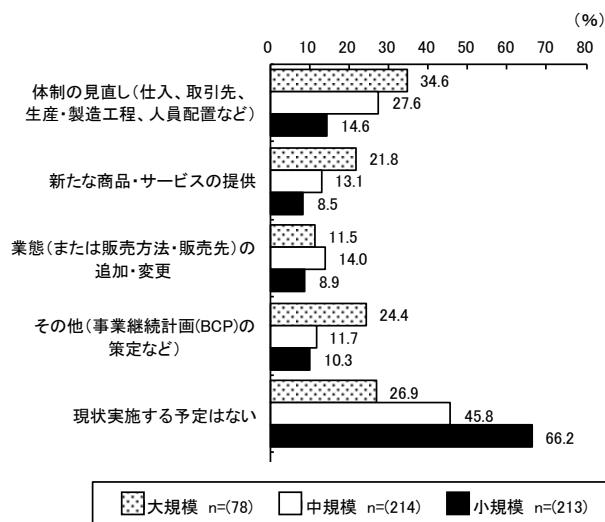
第2波へ備えた取り組み(全業種)



規模別で見ると、大規模では「体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」、中・小規模では「現状実施する予定はない」が最も多くなっている。「体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」、「新たな商品・サービスの提供」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「現状実施する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、「現状実施する予定はない」に続いて、卸売業及び小売業では「新たな商品・サービスの提供」、これら以外の業種では「体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」がそれぞれ最も多くなっている。

### 第2波へ備えた取り組み（規模別）



### 第2波へ備えた取り組み（業種別）

製造業 n=(115)	非製造業 n=(390)
1 現状実施する予定はない(55.7%)	1 現状実施する予定はない(50.3%)
2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(26.1%)	2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(22.3%)
3 新たな商品・サービスの提供(11.3%)	3 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(14.1%)
4 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(10.4%)	4 新たな商品・サービスの提供(12.8%)
5 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(9.6%)	5 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(11.8%)

建設業 n=(57)	運輸業 n=(45)	卸売業 n=(50)
1 現状実施する予定はない(63.2%)	1 現状実施する予定はない(66.7%)	1 現状実施する予定はない(52.0%)
2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(14.0%)	2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(17.8%)	2 新たな商品・サービスの提供(20.0%)
2 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(14.0%)	3 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(6.7%)	3 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(18.0%)
4 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(7.0%)	3 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(6.7%)	4 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(14.0%)
5 新たな商品・サービスの提供(5.3%)	5 新たな商品・サービスの提供(2.2%)	4 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(14.0%)

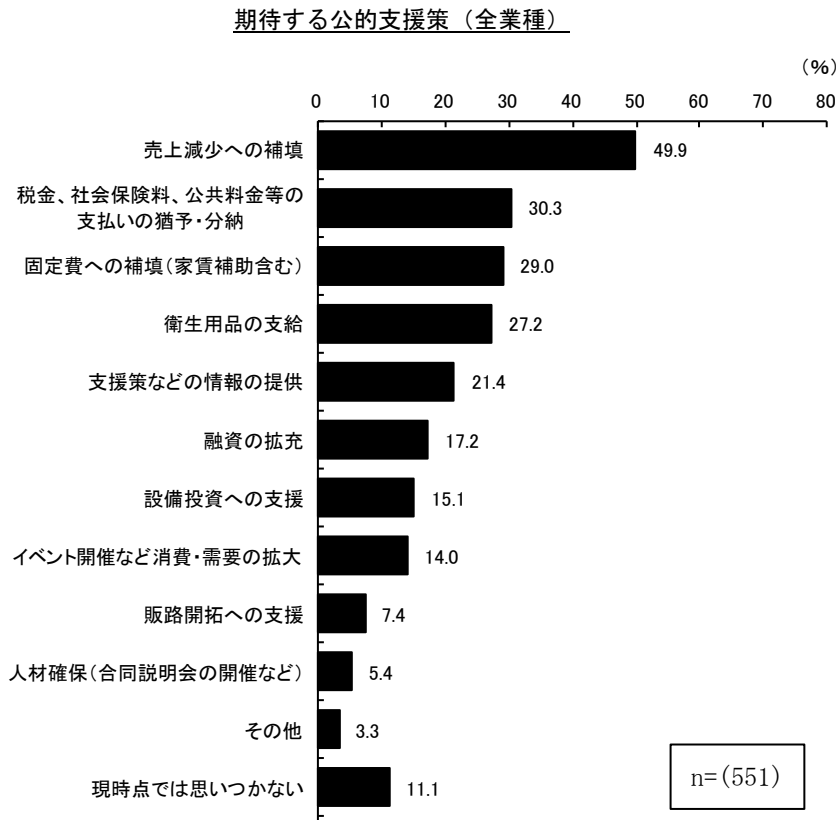
小売業 n=(44)	宿泊・飲食サービス業 n=(42)	不動産業・物品賃貸業 n=(47)
1 現状実施する予定はない(54.5%)	1 現状実施する予定はない(38.1%)	1 現状実施する予定はない(44.7%)
2 新たな商品・サービスの提供(22.7%)	2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(35.7%)	2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(21.3%)
3 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(20.5%)	3 新たな商品・サービスの提供(19.0%)	3 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(19.1%)
4 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(15.9%)	4 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(11.9%)	4 新たな商品・サービスの提供(14.9%)
5 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(0.0%)	4 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(11.9%)	5 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(12.8%)

サービス業(個人向け) n=(56)	サービス業(法人向け・ほか) n=(49)
1 現状実施する予定はない(33.9%)	1 現状実施する予定はない(49.0%)
2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(26.8%)	2 体制の見直し(仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(30.6%)
3 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(25.0%)	3 その他(事業継続計画(BCP)の策定など)(18.4%)
4 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(16.1%)	4 新たな商品・サービスの提供(8.2%)
5 新たな商品・サービスの提供(12.5%)	5 業態(または販売方法・販売先)の追加・変更(6.1%)

特別設問7 期待する公的支援策

期待する公的支援策については、「売上減少への補填（49.9%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（30.3%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（29.0%）」、「衛生用品の支給（27.2%）」、「支援策などの情報の提供（21.4%）」の順となっている。

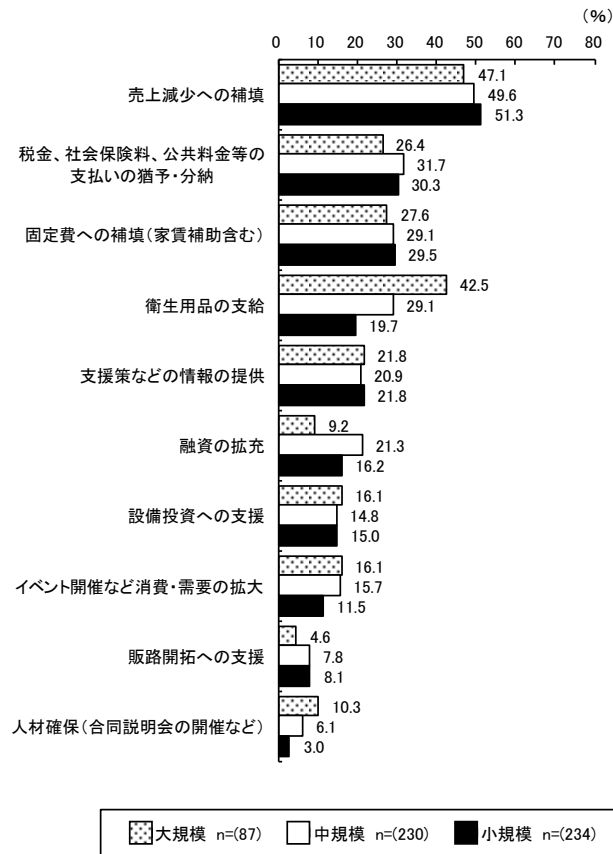


規模別で見ると、すべての規模で「売上減少への補填」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の支給」、「イベント開催など消費・需要の拡大」、「人材確保（合同説明会の開催など）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上減少への補填」、「固定費への補填（家賃補助含む）」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上減少への補填」が最も多く、製造業、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では5割を超えている。



期待する公的支援策（規模別・抜粋）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(123)</p> <p>1 売上減少への補填(53.7%)</p> <p>2 固定費への補填(家賃補助含む)(25.2%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(24.4%)</p> <p>4 融資の拡充(22.0%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(20.3%)</p>	<p>非製造業 n=(428)</p> <p>1 売上減少への補填(48.8%)</p> <p>2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(32.0%)</p> <p>3 衛生用品の支給(30.6%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む)(30.1%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(21.7%)</p>	
<p>建設業 n=(59)</p> <p>1 売上減少への補填(39.0%)</p> <p>2 支援策などの情報の提供(27.1%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(25.4%)</p> <p>4 融資の拡充(22.0%)</p> <p>5 固定費への補填(家賃補助含む)(18.6%)</p> <p>5 衛生用品の支給(18.6%)</p>	<p>運輸業 n=(50)</p> <p>1 売上減少への補填(50.0%)</p> <p>2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(42.0%)</p> <p>2 衛生用品の支給(42.0%)</p> <p>4 固定費への補填(家賃補助含む)(24.0%)</p> <p>5 融資の拡充(22.0%)</p>	<p>卸売業 n=(55)</p> <p>1 売上減少への補填(41.8%)</p> <p>2 衛生用品の支給(32.7%)</p> <p>3 固定費への補填(家賃補助含む)(25.5%)</p> <p>4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(23.6%)</p> <p>5 イベント開催など消費・需要の拡大(18.2%)</p>
<p>小売業 n=(48)</p> <p>1 売上減少への補填(52.1%)</p> <p>2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(29.2%)</p> <p>2 固定費への補填(家賃補助含む)(29.2%)</p> <p>2 支援策などの情報の提供(29.2%)</p> <p>5 衛生用品の支給(27.1%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(50)</p> <p>1 売上減少への補填(58.0%)</p> <p>2 固定費への補填(家賃補助含む)(52.0%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(48.0%)</p> <p>4 融資の拡充(30.0%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(28.0%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(50)</p> <p>1 売上減少への補填(40.0%)</p> <p>2 固定費への補填(家賃補助含む)(32.0%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(24.0%)</p> <p>4 衛生用品の支給(22.0%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(16.0%)</p> <p>5 設備投資への支援(16.0%)</p> <p>5 イベント開催など消費・需要の拡大(16.0%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(60)</p> <p>1 売上減少への補填(61.7%)</p> <p>2 衛生用品の支給(55.0%)</p> <p>3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(28.3%)</p> <p>3 固定費への補填(家賃補助含む)(28.3%)</p> <p>5 設備投資への支援(26.7%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(56)</p> <p>1 売上減少への補填(48.2%)</p> <p>2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(37.5%)</p> <p>3 固定費への補填(家賃補助含む)(33.9%)</p> <p>4 衛生用品の支給(25.0%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(19.6%)</p> <p>5 イベント開催など消費・需要の拡大(19.6%)</p>	